

沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案） 全体像

資料1

理想的な展開
及び推計

目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、
沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる

(赤字:人口増加計画
改定箇所)

計画策定の意義

人口が増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させる

沖縄が
目指すべき社会

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を取り戻す

安心して結婚し出産・子育てができる社会
(自然増を拡大するための取組)

世界に開かれた活力ある社会
(社会増を拡大するための取組)

バランスのとれた持続的な人口増加社会
(離島・過疎地域の振興に関する取組)

取組の方向性

- ① 県民気運の醸成
家庭、地域社会、各
職場で活動する県民
への働きかけ
- ② 社会全体での協力・
応援体制の整備
家庭や地域社会、
職場、事業者との連
携で支える
- ③ 行政の支援体制整備
施策の総合的な推
進、予算の重点的配
分など
- ④ 県と市町村との連携
及び広域連携の推進

◎「家庭・地域社会」、
「事業者・金融機関」、
「行政(県・市町村)」
のそれぞれが期待さ
れる役割を果たすこ
とが重要。

- (1) 婚姻率・出生率の向上
・若者同士の交流や出会いの機会の提供
・非正規労働者や新規学卒者への支援
・地域で妊産婦を支える体制の整備
- (2) 子育てセーフティネットの充実
・子どもの貧困対策の推進
・待機児童の解消等(拡充)
・保育士の処遇改善(拡充)
・青少年の健全育成
・ひとり親家庭への支援
- (3) 女性の活躍推進
・ワーク・ライフ・バランスの推進
・事業所内保育施設の設置促進
・女性の職業能力開発
- (4) 健康長寿おきなわの推進
・生活習慣病の予防対策
・受動喫煙防止に向けた取組
・高齢者の社会参加促進
・自殺対策の推進

- (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保
・地場産業やリーディング産業の育成
・大学等との連携による産業創出と人材育成
・雇用環境の改善
・多様な人材の育成・確保
- (2) 地域産業の競争力強化
・新たなリーディング産業の創出
・中小企業の経営基盤強化
・情報通信関連産業の高度化・多様化
・ベンチャー企業支援及び創業支援
・外国企業の沖縄への直接投資の促進
- (3) Uターン・移住者の増加
・市町村との連携強化
・事前情報の発信
・多文化共生型社会の構築
・空き家対策の推進
- (4) 交流人口の拡大
・観光振興
・多様な住まいニーズへの対応
・農山漁村と都市住民との交流

- (1) 定住条件の整備
・交通・生活コスト低減、生活環境基盤整備
・教育に係る負担の軽減
・教育・学習環境の整備
・安定した医療サービスの提供
- (2) 特色を生かした産業振興
・観光・リゾート産業の振興
・農林水産業の振興
・地域特産の開発支援等
- (3) Uターン・移住者の増加
・事前情報の発信
・体験交流の促進
・定住促進住宅の整備
・地域おこし協力隊の活用

- (5) 新しい人の流れを支えるまちづくり
・駐留軍用地の跡地利用推進
・中心市街地の活性化
・政府関係機関の誘致
・日本版CCRC
・小さな拠点づくり

計画の効果的な実現態勢の構築

○ 沖縄県地方創生推進会議の設置

○ 重要業績評価指標(KPI)の設定

○ PDCAサイクルの確立